

今年1月に公表された公安調査庁の『内外情勢の回顧と展望』によると、「革マル派が基幹産業の組合員の取り込みに力を傾注」と分析されている。そして、具体的な労働組合としてJR東労組、JR北海道労組(以下、北鉄労)について記述されている。

JR北海道労組の革マル派疑惑深まる!! 公安調査庁がはじめて言及!!

先の国会審議でも北鉄労への革マル派浸透問題は幾度となく追及されてきたことは既報の通りだが、今回、公安調査庁は「**革マル派は・・・JR北海道労組などが加盟するJR総連を始めとした・・・組合員の取り込みに力を注いだ。**」と記述し、**JR北海道労組と革マル派との関係についてはじめて言及した**のである。

そうした中、1月21日、国土交通省は、監督命令と事業改善命令をJR北海道に通知した。同日JR北海道は、5人の解雇や、野島社長ら役員報酬減額を含め75人の大量処分を発表した。翌日全国紙朝刊はこの問題を大々的に取りあげたが、「**世間から乖離した労使間のなれあい**」「**主要労組は干渉せず蜜月関係**」(日本経済新聞)、「**(労組問題について)引き続き検証が必要**」(読売新聞)など、JR北海道における歪な労使関係に対する厳しい報道が相次いでいる。

同日、JR北労組は監督命令ならびに事業改善命令を受けての「見解」を示した。2つの命令が発せられるという極めて異例な事態であり、労働組合としてチェック機能を十分発揮できなかった反省に立ちつつ、当該命令を重く受け止め、JR北海道の再生に向けて労働組合としての社会的責務を果たす決意を示したものである。一方、最大労組であるJR北海道労組からはいまだ見解や声明が示されていない模様である。JR北海道にとって重大な命令であり、かつ複数の解雇者をも発生させてしまうという、極めて残念な事象であり、職場では不安が渦巻いていると聞く。多くの組合員の不安に対し、最大労組として速やかに考え方を示すべきではないだろうか？

JR北海道は偏った歪んだ労使関係に決別し 労使をあげて再生に取り組むべきだ!